

第5章

chapter

国立大学協会の活動

第5章では、国立大学協会の活動についてまとめています。

国立大学協会は震災直後から、被災大学と他の国立大学のパイプ役となり、物資支援や職員の派遣に関する情報提供などを行ってきました。また、国立大学の活動を広く社会へ情報発信し、国立大学の役割や存在の重要性を訴えてきました。

第1節では国立大学協会の行った主な活動を時系列で記載しています。

また、国立大学協会は、各国立大学が実施している震災復興や新たな日本構築に係る震災復興・日本再生支援事業や、広く国民の皆様を対象としたシンポジウムの開催などを支援しています。それぞれ第2節、第3節に一覧表としています。

第4節では、東日本大震災での被災大学の状況や各国立大学における支援活動について、社会へ広く情報発信するために発行した情報誌「JANU」別冊の震災特別号（第1～4号）を掲載しています。

震災発生直後からこれまでの 国立大学協会の活動

国立大学協会は震災直後から、被災大学と他の国立大学のパイプ役となり、物資支援や職員の派遣に関する情報提供などを行ってきました。また、国立大学の活動を広く社会へ情報発信し、国立大学の役割・存在意義を訴えてきました。

震災発生直後からの国立大学協会の活動

日付	国立大学協会の活動	その他関連機関等の活動	資料 掲載頁
平成 23 年 3 月 11 日	東北地方太平洋沖地震（震災名：東日本大震災）発生 ・国立大学の学生 9 人が亡くなり、64 の大学・共同利用機関の施設が被害にあった。	厚生労働省、文部科学省からの要請等に基づき各国立大学附属病院等から D M A T 出動 ・ D M A T だけではなく、各大学は独自の医療支援チームの派遣も行う。	
平成 23 年 3 月 12 日～ 1 5 日		国立大学後期日程試験 ・被災大学や一部の国立大学では、後期日程試験を中止し、一部の国立大学では試験を延期した。	
平成 23 年 3 月 14 日	各大学に「東北地方太平洋沖地震の発生に伴う平成 2 3 年度大学入学者選抜における対応について」を発出。 ・前期試験及び後期試験の入学手続き間延長や、後期試験の再試験日程等について最大限の措置を要請。その後も入試センターへの合格者データの提出や入学検定料の取扱い等についても各大学に連絡した。		134
平成 23 年 3 月 16 日	各大学に「災害救援支援物資の供給について」を発出。 ・東北大学からの依頼に基づき、各大学より災害支援物資を募り、各大学は地域毎で被災物資をとりまとめる等をして、被災大学に発送した。		134
平成 23 年 3 月 23 日	日本経済団体連合会等に「2 0 1 2 年入社対象者の採用広報活動及び採用選考活動等について」を発出。 ・2 0 1 2 年入社対象者が就職活動で不利にならないよう、配慮いただくことを求める。		135
平成 23 年 3 月 25 日	各大学に「東北地方太平洋沖地震による被災大学への支援について」を発出し、次の事柄についての支援を要請する。 1. 4 月 1 日付けの幹部の人事異動に伴う配慮について 2. 被災地の大学の学生・教職員への当面の支援について（図書館利用等） 3. 被災した学生の入学等の弾力的取扱について 4. その他 （1）被災大学への職員の派遣について （2）学生による被災地でのボランティア活動への配慮について	文部科学省より、平成 23 年度当初の授業期間についての弾力的な取扱いが可能である旨が各大学に周知され、それに伴い、一部の大学では、入学式を延期又は中止し、授業開始時期を遅らせた。	136 ～ 137
平成 23 年 3 月 25 日	被災大学に「東北地方太平洋沖地震による被災大学への職員の派遣について（要望伺い）」を発出する。 ・復旧を支援する他の国立大学職員の派遣について、被災大学へ要望を伺う。各大学から総計 1 4 人の職員が派遣可能との連絡があった（24 年 12 月末日現在）		
平成 23 年 3 月 25 日	民主党文部科学部門会議座長宛てに震災被害に関する次のことについて要望する。 ・被災学生への授業料減免などの措置の充実、国立大学附属病院等への支援への配慮（計画停電対象外等）、施設設備をはじめとした災害復旧への予算措置		138
平成 23 年 3 月 30 日	各大学に「東北地方太平洋沖地震による被災大学の学生・教職員へ第 2 段階の支援について」を発出し、次の事柄についての支援を要請する。 1. 被災学生・大学院生の講義の履修、聴講について 2. 被災大学院生の研究支援について 3. 研究者の支援について 4. その他（被災学生の心のケア、宿泊施設の確保等について）	全国各主要都市における大学等の構内の空間放射線量測定が開始される。国立大学も協力。	139
	会長メッセージ「被災した学生の皆さまへ」を表明		141
平成 23 年 4 月 7 日	防災・日本再生シンポジウム募集要項を策定 ・平成 23 年度中に計 29 件を採択し、各大学の実施を支援した。		
平成 23 年 4 月 11 日	各大学に「被災した大学の学生への就職支援等について（依頼）」を発出 ・被災の影響で内定取消を受けた学生や、被災した学生に対する各大学の就職支援や短期宿泊施設の利用についての配慮を求める。		140
平成 23 年 4 月 20 日	会長メッセージ「復興と再生に向けて」を表明		141
	国立大学における震災復興・防災・日本再生に係る教育・研究組織一覧を公表 ・国立大学の教育・研究組織を「被災者へのメンタルヘルスケアについて」、「地震、活断層、津波に関して」、「放射性物質、放射能に関して」、「復興から、日本再生へのシナリオに関して」の 4 つの分野毎にわけとりまとめ、震災復興・防災・日本再生に貢献できる教育研究分野を持つ全国の国立大学及び大学共同利用機関をウェブサイト上で公表。		

日付	国立大学協会の活動	その他関連機関等の活動	資料 掲載頁
平成 23 年 4 月 21 日	民主党電力需給問題対策PT座長に、消費電力抑制目標の策定にあたっての診療、教育研究への配慮について要望 ・電気事業法 27 条に基づく消費電力の抑制について、国立大学の特徴を踏まえ附属病院等を除外することを要望する。		
平成 23 年 4 月 28 日	民主党電力需給問題対策PT座長に、夏期の電力需給対策の一環として自家発電設備を使用する際の問題点について資料提供 ・各国立大学に自家発電設備に係る規制についての問題点の調査を依頼し、その結果をとりまとめて資料提供を行う。		
平成 23 年 4 月 30 日	各大学における支援活動状況（第1次）を公表（4月末現在） ・各国立大学が行った支援活動を集約し公表。		
平成 23 年 5 月～7 月		国立大学附属病院は地域毎に各病院が連携し、リレー方式による医師などの派遣を行う。	
平成 23 年 5 月 18 日	第2回理事会において、被災大学の平成 23 年度会費の特別減額措置を承認 ・被災地域に所在する会員大学・機関の会費を半額とする。		
平成 23 年 6 月 1 日	NAFSA 年次総会（カナダ・バンクーバー）において、専務理事が震災後の日本の大学の復興に向けたメッセージを発信		
平成 23 年 6 月 8 日	震災復興・日本再生に関するWGを設置 ・震災復興・日本再生に向けて各国立大学の活動ための支援の具体的方法等の検討を行うためのWGを設置する。		
平成 23 年 6 月 22 日	第1回通常総会において、「東日本大震災からの復興と再生に向けて」を決議（6月30日、文部科学大臣ほか政務三役に手交）		142
平成 23 年 7 月 20 日	第3回理事会において、「震災復興・日本再生支援事業骨子」を了承 ・各大学が、県や市町村を通じて被災地域のニーズを把握した上で、自ら、又は他大学等と連携・共同して必要とされている事業を行うことに対し、国大協として経済的に支援することを了承。		
平成 23 年 8 月 1 日	「国立大学リスクマネジメント情報」創刊3周年記念シンポジウム～震災から学ぶリスクマネジメント」を開催	国立大学附属病院長会議における今後の医師長期派遣方針について通知され、全国医学部長病院長会議被災地医療支援委員会の下、医療支援が継続されることになる。	
平成 23 年 8 月 18 日	震災復興・日本再生支援事業募集要項を策定 震災復興・日本再生に関する支援対象事業選定等委員会を設置		
平成 23 年 8 月 30 日	各大学における支援活動状況（第2次）を公表（8月末現在）		
平成 23 年 11 月 4 日	第2回通常総会において、震災復興・日本再生支援事業の実施に伴う平成 24,25 年度会費の増額を承認		
平成 23 年 11 月 10 日	平成 23 年度震災復興・日本再生支援事業を選定、公表 ・33 大学・67 件の事業に対し、事業支援を行う。		
平成 23 年 11 月 29 日	「日本再生シンポジウム～国立大学に求められる役割～」を開催		
平成 23 年 12 月	冊子「東日本大震災と大学の危機管理－被災した国立大学から学ぶ－」を発行		
平成 24 年 3 月 7 日	第3回通常総会において、「今、改めて復興と再生への貢献を誓う」を決議		142
	各大学における支援活動状況（第3次）を公表（2月末現在）		
平成 24 年 3 月 11 日	防災・日本再生シンポジウム募集要項を策定 ・平成 24 年度中に計 14 件を採択し、各大学の実施を支援した。		
平成 24 年 4 月 23 日	平成 24 年度震災復興・日本再生支援事業を選定、公表 ・35 大学・71 件の事業に対し、事業支援を行う。		

国立大学協会からの通知一覧

東北地方太平洋沖地震の発生に伴う 平成23年度大学入学者選抜における対応について

国大協企画第199号
平成23年3月14日

各国立大学長 殿

社団法人国立大学協会
入試委員会委員長 佐伯 浩

東北地方太平洋沖地震の発生に伴う平成23年度大学入学者選抜
における対応について

略記の件について、各大学においては、試験の延期や試験開始時刻の繰り下げなど、すでに所要の措置を実施されたことと存しますが、今回の地震により影響を受けた受験生の立場に最大限配慮し、例えば、「国立大学の入学者選抜についての平成23年度実施要領」及び「国立大学の入学者選抜についての平成23年度要領補正」において、3月15日までとなっている前期試験の入学者試験期間の延長や、3月27日までとなっている後期試験の入学者試験期間やこれに係る再試験の日付等について、これらの取り決めにかかわらず、各大学の要請に応じて、最大限の措置をとられるようお願いいたします。

なお、入学試験期間の変更等に伴う、今後の日程変更については、関係機関と検討の上、おってご連絡いたしますのでよろしくお願いいたします。

災害救援物資の供給について

国大協企画第200号
平成23年3月16日

各国立大学長 殿

国立大学協会会長 濱田 純一

災害救援物資の供給について依頼

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震等により、被災地域にある各国立大学では、全学をあげて災害状況の把握と復旧に努めるとともに、地域の被災者の支援活動を行っていますが、自宅の損壊等により学内に避難している学生や教職員への救援物資並びに災害救援物資の搬入食糧が危機的な状況に近づいている旨の緊急連絡が協会に届いております。（東北大学からの要請文書を添付。）

つきましては、被災しなかった地域でもは同停電や交通の停滞など大変厳しい状況ではありますが、被災した地域の大学の状況を把握いただき、被災した大学への災害救援物資の供給につきましてご配慮をいただきますようよろしくお願いいたします。

具体的に支援を希望する物資は別紙1のとおりです。ついては、各大学における提供可能な支援物資の量を別紙1に記入した上で、各支部代表大学（連絡先は別添のとおり）にご連絡いただき、各支部代表大学は支部内の情報をとりまとめて、短期間で返信ですが3月17日（木）午前までに至大庶務局にお知らせいただきますようお願いいたします。

その上で、効率的に物資を届ける観点から、各支部代表大学でとりまとめた発送をお願いしたいと考えておりますが、ガソリン等物資が不足しており、輸送手段の確保についても困難な状況になっていることから、被災大学への具体的な発送方法等については、追って至大庶務局からお知らせいたしますので、ご了解願います。

なお、本件は第一段の依頼であり、被災した大学すべての情報が把握されていないことや今後の状況に応じて、別途お問い合わせする可能性もありますので、その旨も予めご了解願います。

また、これ以外に支援できることについてある場合には、併せてご連絡願います。そして、今後、被災大学への支援に関する情報等あれば国大協事務局にご連絡いただきますようお願い申し上げます。

担当
企画部主幹 伊東、高橋
TEL 03-4212-3514、3526
E-mail: kikaku@janu.jp

2012年入社対象者の採用広報活動及び 採用選考活動等について

平成23年3月23日

日本経済団体連合会

日本商工会議所

経済同友会

御中

全国中小企業団体中央会

日本就職情報出版懇話会

社団法人国立大学協会

教育・研究委員会委員長

濱口 道成

2012年入社対象者の採用広報活動及び採用選考活動等について

今般の東北地方太平洋沖地震により、特に被災した大学の建物・設備等の損壊は甚大であるほか、情報ネットワークを含む域内のライフラインが十分に復旧しておらず、被災地域における学生の修学環境は著しく損なわれております。

そのような中、既に、2012年入社対象者の広報活動や採用選考活動が進められているところですが、企業におかれては、インターネット以外の方法の活用など広報方法の工夫、エントリーシートなど提出書類の締切の延長、採用活動の時期の後ろ倒しなど被災をした学生が就職活動で不利にならないよう、最大限のご配慮をいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

また、本年4月入社予定の学生については、採用内定取消しの防止や入社予定日の柔軟な対応についてもあわせてお願い申し上げます。

国立大学協会では、会員大学が相互に協力して被災大学の支援を行っておりますが、被災地域の学生はもとより被災地域出身の学生が抱える悲しみと不安は察するに余りあるものです。どうかこうした状況をご賢察くださるよう、重ねてお願い申し上げます。

被災大学への支援等について

国大協総務第 209 号
平成 23 年 3 月 25 日

社団法人国立大学協会 各 位

社団法人国立大学協会
会 長 濱 田 純 一

東北地方太平洋沖地震による被災大学への支援等について（お願い）

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震により被災に遭われた方々には、心よりお見舞いを申し上げます。

このような未曾有の被害を受け、被災地にある国立大学では現在も復旧に向けて懸命の努力を続けておられるところですが、被災大学に対し各大学から必要な支援ができるよう、3 月 23 日、24 日に書面審議による政策会議に諮り、別紙 1 及び別紙 2 の事項についてご提案をさせていただくこととしました。

各大学の自主的なご判断により、実施できる事項がありましたら、適宜ご対応いただきますようお願いいたします。

社団法人国立大学協会総務部
担当：松原、岸田
TEL：03-4212-3506（直）
FAX：03-4212-3509
E-mail：soumu@janu.jp

1. 4月1日付の幹部の人事異動に伴う配慮について

被災地域（東北地方太平洋沖地震により、災害被災地の適用を受けた被災地域）にある国立大学（以下「被災大学」という。※）においては、現在も役員、教職員が一丸となって災害状況の把握と復旧に努めているところであり、特に幹部職員については、学長の指揮の下、各担当部署の中心として学内のみならず、学外の対応も行っております。

このような状況は、4月1日以後も続くことが予想されるため、4月1日付けで他大学等へ異動する幹部職員の赴任時期等について、各大学は、必要に応じて、関係大学と調整のうえ、弾力的な取扱いを可能とするようご配慮をお願いいたします。

※被災大学：岩手大学、東北大学、宮城教育大学、品川大学、茨城大学、筑波大学、筑波技術大学、宇都宮大学

2. 被災地の大学の学生・教職員への当面の支援について

＜第1段階＞

被災地の大学の学生・教職員が、学生証あるいは、身分証明書の提示によって、避難先（あるいは帰省先）にある国立大学の図書館利用やインターネット使用を可能とする等、現時点での可能な支援についてご配慮をいただくようお願いいたします。

＜第2段階＞

避難が長期化した場合、他大学で修学することを可能とする措置等、学習・教育・研究活動に係る便宜化のあり方については、国立大学協会として、引き続き、緊急に検討を行うことといたします。

3. 被災した学生の入学等の弾力的取扱について

【別紙2】のとおり

4. その他

（1）被災大学への職員の派遣について

被災大学の復旧を支援するため、被災大学の要請に応じて職員を派遣することとし、同大協で被災大学の要請を取りまとめ、各大学に協力要請等を行うことといたします。

（2）学生による被災地でのボランティア活動への配慮について

在籍学生の中で、被災地でのボランティア活動を希望する者がいる場合、可能な限り現地の状況を学生に提供し、各大学の判断やルールに従って参加することが可能となるようご配慮をお願いいたします。

備考：国立大学協会では、救済物資提供の取りまとめや、学生支援の呼びかけを行うこととしますが、自主的に募金活動を実施している大学もあることから、重複を避け、募金金の募集は行わないこととしましたので、その旨申し添えます。

東北地方太平洋沖地震で被災した学生の入学等の弾力的取扱について

国立大学の平成23年度入学省選抜試験に合格したものの、東北地方太平洋沖地震で被災したために、年度当初（4月）からの修学が困難と認められる学生については、以下の1又は2のような弾力的な取扱、また、全学的に3の措置も考えられることから、実施する、しないを各、各大学で実情に即して検討されるよう参考のために記載いたします。

1. 入学時期の延滞、入学金免除等

入学時期の延期を希望する学生については、学期の区分に従って、9月等学期で定められた学期の区分の延期や、1年延長し平成24年4月の入学を認めることとする。学籍は入学後から発生するものとする。

また、入学金を免除したり、授業料免除に該当することが予め判定できる学生については、入学前であってもそれを認定することができれば、被災して経済的に苦戦した学生に対して安心感を与えることができるものと考えられる。

学校教育法施行規則

第163条 大学の学年の始期及び終期は、学長が定める。

※ 大学は、前条に規定する学年の途中においても、学期の区分に準じ、学年を入学させ及び卒業させることができる。

2. 入学直後の休学

入学直後に休学を申請する学生については、入学と同時に休学を認めることとする。

学校教育法施行規則

第144条 学生の入学、退学、転学、留学、休学及び卒業は、教授会の議を経て、学長が定める。

3. 授業開始日の繰り下げ

4月中旬に予定されている授業開始日を、（関東地方では4月末まで計画信託が予定されていることも考慮し）、例えば5月の連休明け以降に繰り下げる。

学校教育法施行規則

第163条 大学の学年の始期及び終期は、学長が定める。

震災被害に係る要望について

国大協企画第204号
平成23年3月29日

民主党文部科学部門座長
衆議院議員 松崎哲久様

国立大学協会
会長 濱田純一

震災被害に係る要望について（要望）

3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震への対応に当たり、民主党として格段のご配慮をいただき、御礼申し上げます。

今回の震災により、被災地に所在又は附属施設を有する国立大学、大学共同利用機関をはじめとして、在籍する教職員、学生、そしてその家族も含め多くの方々が被災し、他方、施設設備に対する被害が多数報告されています。被災地出身の学生は全ての国立大学に在籍し、安否の確認がとれない学生及びその家族もおります。さらに、被災地及びその近隣にある附属病院では、医薬品の不足等厳しい環境のもと、多くの負傷者を受け入れています。

被災した学生の就学会が失われることなく、また安心して就学できるための支援を行っていくことなど、手厚く支援することはもとより、大学等の教育研究が日本再生の柱の一つとして期待される中、大学等の教育研究機能を一刻も早く元の状態に戻し、大学等の機能を最大限発揮できるよう支援の充実を図ることは、想像を超えた大災害に見舞われた我が国の復興にも大いに資するものです。

については、国立大学等では、至急の復旧対応が求められていることも踏まえ、国立大学法人運営費交付金や科学研究費補助金等の大学関係予算の確保と着実な執行にご配慮いただくとともに、特に下記の点にご配慮いただき、今後の政府・与党の施策に反映いただきますよう、切にお願い申し上げます。

- 一、被災及びこれによる保護者の死亡、失職等の理由により経済的に困窮した学生に対する入学金及び授業料減免や各種奨学金の給付の措置を充実すること。
- 一、国立大学附属病院は地域医療の中核拠点として、今回の震災の被災者も含め、多くの重症患者を受け入れている。また、国立大学は長期にわたる継続的な重要研究を蓄積している。については、国立大学の附属病院等を計画停電の対象外とすることや、医薬品の確保等、各種の支援に配慮すること。
- 一、今回の震災で被災した大学を中心に、大学等の教育研究活動の一刻も早い正常化を果たせるよう、施設設備をはじめとした災害復旧について速やかに予算措置を行うこと。

被災大学の学生・教職員へ第2段階の支援について

匡人協全第 207 号
平成 23 年 3 月 30 日

社団法人国立大学協会会長 各位

社団法人国立大学協会
会 長 渡 田 純 一

東北地方太平洋沖地震による被災大学の学生・教職員へ
第2段階の支援について（お願い）

このことについて、被災地域の大学の学生・教職員への支援に関し、図書館やインターネット等の利用について記述いただくようお願いしたところですが（平成 23 年 3 月 25 日付匡大協総務第 209 号）、第2段階の支援策として、施設設備の損壊や人的要因等により授業の実施や研究指導の実施が困難になった大学の学生・大学院生や、研究環境が損なわれ研究の遂行が困難になった研究者への支援について、3 月 25 日から 29 日の間、書面審議による政策会議に諮り、別紙の事項についてご提案をさせていただくこととしました。

各大学の自主的な判断により、実施できる事項がありましたら、適宜ご対応いただきますようお願いいたします。

社団法人国立大学協会企画部
担当：遠藤、佐藤
TEL：03-4212-3513（直）
FAX：03-4212-3509
E-mail：kkaku@janu.jp

被災地域の大学の学生への学習支援等の例について

1 被災学生・大学院生の講義の履修、聴講について

被災学生・大学院生（外国人留学生を含む。）が、退学先に所在する大学の講義の履修、聴講を希望する場合には、各大学において科目等履修生制度等を適用するなど、速やかな対応を進めるとともに、当該学生の経済状況や所属大学の状況に応じ、受講料等は徴収しない等の弾力的な取扱いを行うよう配慮するものとする。

また、履修単位は被災学生・大学院生が所属する大学の単位として認定されるよう努めるものとする。

なお、各大学においては「問合せ窓口」を HP 等で公表するなど、環境を整えることに留意する。

2 被災大学院生の研究支援について

被災大学院生を特別研究学生として受け入れる等、各大学の研究指導の状況に関する規則を準用するなど、速やかな対応を進めるとともに、受講料を徴収する定めがある場合であっても、弾力的な取扱い等に配慮するものとする。

3 研究者の支援について

被災地域の大学において大きな被害を受け、研究環境の再構築が長期にわたって困難な研究者に対して、研究スペースの提供や機器の共用等、被災地域の大学と協議の上、可能な支援の実現を図るものとする。

4 その他

受け入れた被災学生・大学院生の心のケアに留意するとともに、研究者用を含めた宿泊施設の確保については、各大学による自助努力に限らず、地元自治体と緊密な連携の下に行うことが考えられる。

被災した大学の学生への就職支援等について

国大協企画第 6 号
平成 23 年 4 月 11 日

国立大学協会 会員 各 位

国立大学協会
教育・研究委員会委員長
濱口 道成

被災した大学の学生への就職支援等について（依頼）

今般の東日本大震災により被災した地域の大学においては、学生の修学及び生活環境の損壊は甚大であり、徐々に復旧してきているとはいえ、学生へのサポート体制についてはいまだ十分な内容とはなっていない状況です。あわせて、就職が決まっていた企業から経営状況の悪化や事業継続の困難化を理由として内定を取り消される事例が出てきております。

このような状況下において、被災の影響で内定取消しを受けた学生や、被災した大学の学生についても存分に就職活動を行えるよう、各大学の就職支援組織における相談や情報提供、パソコン等の機器の利用など就職支援のために実施されている様々なサポート、及び下記の施設の利用について特段のご配慮をいただきたく、よろしくお願い申し上げます。

記

- 1 就職支援等を行うことができるキャリアセンター等
- 2 就職活動中の短期宿泊に供することが可能な宿泊施設

国立大学協会企画部
担当：遠藤・川並
TEL：03-4212-3525（直）
FAX：03-4212-3519
E-mail：chosai@janu.jp

被災した学生の皆様へ

被災した学生の皆様へ

平成 23 年 3 月 30 日

国立大学協会
会長 濱田 純一

このたびの東北地方太平洋沖地震で被災された学生の皆様に心からお見舞いを申し上げますとともに、おしくなりました方々に対し心から哀悼の意を表します。

国立大学協会では、被災した大学が一刻も早く復旧し、未来の日本を切り拓く皆様が安心して勉学に励めるよう、全国立大学が一丸となってこの未曾有の危機に対応しています。

これまで、多くの国立大学の協力によって、被災大学への救済物資の提供を行ってきたほか、被災した学生が避難先や帰省先の最寄りの国立大学の図書館利用やインターネット使用を可能とするよう協力をお願いするなど、被災した大学が復旧までの間の皆様の勉学を支援できるよう取り組んでまいります。

この厳しい環境下であっても希望を持って、日本の再生を担う人材として力強く成長されることを心から祈念いたします。

復興と再生に向けて

復興と再生に向けて

平成 23 年 4 月 20 日

一般社団法人国立大学協会
会長 濱田 純一

我が国は今、未曾有の危機に直面し、紛ての国民が少しでも早く、安全で安心な生活を送るにこのできる日の到来を切望しています。

国立大学は我が国の学術研究の柱として、また、高等教育の責任ある拠点として、この困難に立ち向かい、紛ての人々との強力な連携と協力をもって、明日への希望を見だし、安全で安心な社会の構築に向けて全力を尽くします。

国立大学は、日本全土に満遍なく包摂しており、高度の教育研究の推進に中核的な役割を果たすことを通じて、国家的な教育研究のネットワークの一端としてのナショナルセンターとしての機能と、地域の文化活動、医療活動、地域振興の全般に渡って地域社会の様々なニーズに応えるリージョナルセンターとしての機能を果たしております。

国立大学は、この機能を活かし、既に、救急医療をはじめ、被災地に対し様々な支援を行っていますが、今後は、大学の持つ研究力と人材を総動員し、震災復興と日本再生に係る知見を提供するとともに、紛ての関係者と共同して現下の困難の克服に立ち向かいます。

皆様の力がかりとして、震災復興と日本再生に関わる国立大学の教養・研究組織一覧を用意いたしました。政界、官界、財界、地方自治体はもちろんのこと、大学の持つ力を活用いただける方におかれれば、このリストを活用いただき、我が国の復興と再生に向け、国立大学との緊密な連携と協力を実践いただくよう切望いたします。

東日本大震災からの復興と再生に向けて

東日本大震災からの復興と再生に向けて

東日本で発生した巨大地震・津波とそれに伴って起きた原子力発電所の事故によりわが国は重大な危機に直面し、すべての国民は一日でも早く安全で安心な生活を送ることができる環境の構築を強く願っています。

国立大学は、各大学がそれぞれの特色を活かして震災復興と新たな日本の構築に全力を尽くすとともに、今大学が緊密に連携・共同して、より大きく、より広範囲に、より効果的に役割を果たすことのできる「有機的な連携共同システム」として、わが国が直面している困難な課題に総力を挙げて取り組めます。

国立大学は、本日の総会を機に、被災された方々や地域の方機関、国内外諸機関とも緊密な連携をもって、これまで以上に実効ある活動を全力で展開します。

平成23年6月22日

一般社団法人 国立大学協会

今、改めて復興と再生への貢献を誓う

今、改めて復興と再生への貢献を誓う

平成 24 年 3 月 7 日

一般社団法人国立大学協会
会 長 濱 田 純 一

未曾有の東日本大震災の発生から既に1年を迎えます。改めて、東日本大震災により犠牲になられた方々に深く哀悼の意を表するとともに、被害に遭われた皆様に心よりお見舞い申し上げます。

国立大学協会及び各国立大学では、震災発生直後から、被災地における緊急医療活動や教職員、学生ボランティアによる各種復旧活動をはじめとして、それぞれの専門分野を生かして震災からの復興のため多様な活動を展開してきました。

しかしながら、震災が残した爪痕はあまりにも大きく、1年が経過した今でも、防災や都市計画、通信や環境基盤の再構築、除染活動等の支援、そして心のケアや教育支援など引き続き取り組みが必要な課題が山積しています。

国立大学では、改めて復興と再生に貢献することを誓いたいと思います。また、昨年公表した「国立大学の機能強化」の具現化を目指して、国立大学が一つの「有機的な連携共同システム」として総力を結集し、新たな価値の創出を図りつつ、日本社会の持続的な発展のため全力を尽くしてまいります。

第2節

国立大学協会 震災復興・日本再生支援事業一覧

国立大学協会では、各国立大学が東日本大震災復興・日本再生のための実効ある活動を促進するため、それぞれの特色を生かして実施する、震災復興や新たな日本の構築に係る事業に対し支援を行っています。第2節では、平成23年度及び平成24年度に国立大学協会が支援を採択した大学の事業を一覧にして掲載しています。

事業等名		大学名	事業実施期間
1	宮古水産高校「乗船実習」支援事業	北海道大学	H23.10.3～H23.10.6 H24.8.20～H24.8.23
2	被災地学校の生徒に対する教育支援活動	北海道教育大学	H23.9.26～H25.3.31
3	震災地域の海洋生態系の修復と水産食品の安全性の確保	弘前大学	H23.8.1～H26.3.31
4	被災地復興計画支援プラットフォーム事業ーきたかみ震災復興ステーションの運営ー		H23.9.1～H28.3.31
5	ファイトエクストラクション手法によるセシウムの吸収除去		H24.4.1～H27.3.31
6	弘前大学人文学部ボランティアセンターによる岩手県野田村への支援・交流事業		H24.4.1～H28.3.31
7	こころのサポートに関するリラクゼーション・プロジェクト	岩手大学	H23.10.1～H26.3.31
8	岩手県の水産加工業を復興・再生させるための基盤研究		H23.10.1～H25.3.31
9	岩手県沿岸部の「放課後児童クラブ」（学童保育）の学習環境支援		H23.10.1～H25.3.31
10	小中学生放課後の学習支援事業		H23.11.1～H26.3.31
11	小中高校生及び仮設住宅入居者の「絆」支援事業		H23.11.5～H26.3.31
12	三春「実生」プロジェクト：草の根放射線モニター	東北大学	H23.5.5～H26.3.31
13	居宅高齢者介護予防支援事業		H23.9.1～H26.3.31
14	障がい児（者）・要介護者口腔保健地域支援ネットワーク再構築事業		H23.9.1～H26.3.31
15	東京電力福島第一原子力発電所事故による宮城県南部住民の被ばく線量測定事業		H23.9.1～H26.3.31
16	被災地医療救援のための電子診療袍を利用した遠隔医療サービス		H23.10.1～H26.3.31
17	被災地小中学生発育発達のための身体活動支援事業		H23.10.1～H26.3.31
18	復興まちづくりに向けた専門家派遣コーディネート事業		H23.10.1～H26.3.31
19	東日本大震災で被災した歴史資料のレスキュー事業		H23.11.1～H25.3.31
20	宮城教育大学教育復興支援塾事業	宮城教育大学	H23.6.28～H29.3.31
21	仮設住宅利用者の心身の健康をサポートする人材養成支援	秋田大学	H23.11.1～H24.3.31 H24.5.1～H25.3.31
22	災害復興学推進事業	山形大学	H24.4.1～H26.3.31
23	東日本大震災復興支援のための学生ボランティア・プロジェクト「走れ！！わあのチャリ」		H23.11.1～H25.3.31
24	放射性物質による大気環境汚染とその影響評価に関する研究	福島大学	H23.3.11～H25.3.31
25	福島県における子どもの心のストレスアセスメント事業		H23.5.1～H24.3.31
26	野生動物による森林モニタリング事業		H23.7.1～H24.3.31
27	福島県内の畜産業支援のための牧草地およびのらウシの放射性物質分布調査		H23.8.9～H24.3.31
28	東日本大震災教育支援プロジェクト 子ども支援ボランティア		H23.9.1～H24.3.31 (至 H26.3.31)
29	農地回復を目的とした燃料作物栽培の効果検証		H23.9.1～H25.3.31
30	被災地域の産業活性化に向けた労働従事者の健康・安全推進支援事業		H23.9.1～H25.3.31
31	飯館村震災復興にかかる課題析出調査 ～相互行為・作用を中心に～		H23.9.15～H25.3.31
32	福島県の小・中学校における教育課題調査		H23.9.15～H24.3.31
33	大堀相馬焼の早期復興に向けた砥山石代替釉薬の開発		H23.10.1～H24.3.31
34	若年者キャリア形成に向けた動機づけ活性化事業		H23.10.1～H25.3.31
35	福島県における原発事故・放射能汚染に対応した産業復興支援と情報共有化		H23.10.1～H25.3.31
36	「かーちゃんの力」プロジェクト		H24.4.1～H25.3.31
37	子ども支援プロジェクト 遊びと学び教室＜未来のたね＞事業		H24.4.1～H25.3.31
38	飯館村震災復興にかかる課題析出・分析調査 ～原発被災市町村への適用と政策的支援を中心に～		H24.4.1～H25.3.31
39	福島県の幼稚園・小中学校における教育課題調査		H24.4.1～H25.3.31
40	無人・自動化放射線計測ネットワークによる除染地域の放射線量変動観測		H24.4.1～H25.3.31

事業等名		大学名	事業実施期間
41	ふくしま復興交通まちづくりプラットフォーム形成事業	福島大学	H24.4.1～H26.3.31
42	福島県の中山間地域における放射能汚染対策と地域活性化支援		H24.4.1～H26.3.31
43	東京大学ボランティア隊の派遣等ボランティア活動支援事業		H23.8.1～（今後数年間にわたり実施予定）
44	土壌に含まれる核種の放射能測定事業	東京大学	H23.10.1～H24.3.31 H24.5.1～H24.12.31
45	岩手県大槌町の小中高校における学習及び心理支援の継続事業		H23.11.1～H25.10.30
46	放射性物質への不安を抱える住民へのメンタルヘルスケア		H23.11.1～H26.3.31
47	被災地の小児がん患者と家族を支援するプロジェクト		H24.4.1～H26.3.31
48	放射能汚染地における農業復興支援		H24.4.1～H26.3.31
49	東日本大震災東京学芸大学教育支援ボランティア in 鳴子	東京学芸大学	H23.7.15～H23.9.30
50	カイコ（養蚕）が再び福島を救う	東京農工大学	H23.8.1～H25.12.31
51	「日本一美しい漁村」をめざし、石巻市雄勝の地区特性を活かした復興住宅モデルづくり等事業	東京藝術大学	H23.10.1～H26.3.31
52	女川湾をモデルとした増養殖環境の回復事業	東京海洋大学	H23.8.10～H24.3.31
53	建築系大学ネットワークによる牡鹿半島漁村の復興案実現の持続的支援	筑波大学	H23.7.1～H26.3.31
54	仮設住宅生活者のための雇用症候群防止プログラムの立案および健康コミュニティの形成		H23.7.25～H25.3.31
55	刈芝残さの再資源化支援事業		H23.8.1～H25.3.31
56	ICTを活用した仮設住宅居住者への遠隔健康支援プロジェクト		H23.8.1～H26.3.31
57	つくば災害復興緊急医療調整室（T-DREAM）による被災地医療復興支援強化		H24.4.1～H25.3.31
58	原発事故後の大気放射能濃度監視と大気を介した放射性物質移行の調査	茨城大学	H24.4.1～H25.3.31
59	医療及び心のケアチームの活動支援事業	千葉大学	H23.4.1～H24.3.31
60	千葉大学と富岡町立富岡中学校との連携支援事業		H24.4.1～H25.3.31
61	自動線量測定装置を用いた汚染マップ作製と除染支援活動による南相馬市復興支援事業	新潟大学	H23.11.1～H24.3.31
62	放射線・放射能の影響を定量的に理解してもらう試み		H23.12.1～H24.3.30
63	福島県内の諸学校における教員研修のための支援活動	上越教育大学	H23.6.1～H26.3.31
64	長野県北部震災（栄村）復興支援事業	信州大学	H23.8.1～H25.3.31
65	福島第一原子力発電所近隣で学ぶ小中学生の授業学習支援事業		H23.11.1～H26.2.29
66	被災者に寄り添った生活再建支援活動	金沢大学	H24.1.1～H25.3.31
67	放射性物質が海面漁業に与える影響の研究支援に係る放射性物質の測定	福井大学	H23.9.1～H25.2.28
68	福島県の畜産復興支援事業	岐阜大学	H23.8.1～H25.3.31
69	宮城県北部の歴史的建造物の修復復原支援事業	豊橋技術科学大学	H23.11.1～H24.3.31 H24.5.10～H25.3.30
70	福島県下における土壌・水質汚染の実地調査と、放射性核種の高速除去技術の実証研究	京都大学	H23.4.1～H26.3.31
71	京大病院心のケアチーム		H23.11.1～H24.3.31
72	福島県下におけるナノバブル水を用いた除染と農作物育種に対する効果の研究		H24.4.1～H25.3.31
73	仮設住宅の住環境改善と災害弱者のための環境改善支援事業	京都工芸繊維大学	H23.7.1～H26.3.31
74	小児保健医療体制の再構築支援プロジェクト	大阪大学	H24.4.1～H25.3.31
75	被災した学校に対する学習支援ボランティア事業	大阪教育大学	H23.7.30～H23.8.6
76	長期休暇中の被災障害児支援・保護者のレスパイトケア		H24.8.1～H24.8.10
77	東日本大震災復興支援「兵庫教育大学学生ボランティア」派遣事業	兵庫教育大学	H23.8.8～H23.8.12
78	緊急・復旧支援活動から見守り・生活支援活動移行期の学生ボランティア活動支援事業	神戸大学	H23.4.1～H26.3.31
79	心のケア担当教員に対する支援事業		H24.5.1～H25.3.31
80	被災地における理科支援事業～全国大学技術組織連携による「出前おもしろ実験室」プロジェクト～	鳥取大学	H23.11.3～H24.7.30
81	中長期的なメンタルヘルス向上支援事業		H23.12.16～H26.3.31
82	福島県南相馬市の環境放射能調査	広島大学	H24.4.1～H25.3.31
83	遠隔医療技術を用いた震災地域の医療再生プロジェクト	香川大学	H23.10.1～H25.3.31
84	「ほっとひろば九大」の運営	九州大学	H23.4.2～当面の間
85	岩手県陸前高田市の農地の復興支援事業～農援隊プロジェクト～		H24.5.1～H24.9.30
86	福島県の医療関係者を対象とした「放射線と健康ハンドブック」の作成	長崎大学	H23.10.1～H24.3.31
87	福島県相双地域における医療・介護職向け嚙下りハビリ支援事業		H24.4.1～H26.3.31
88	地域経済の回復・再生・創成に向けた世界最先端観測機器による水中環境調査事業	熊本大学	H23.10.1～H26.3.31
89	解体建築物および倒壊家屋廃材等がれきりに含まれるアスベストの検知支援事業	宮崎大学	H24.8.1～H25.3.31
90	岩手県養殖漁場の生産性に関する津波影響モニタリングと底質改善事業	鹿児島大学	H23.10.1～H25.3.31
91	福島県松川浦の水産業復興および環境調査に関する共同研究		H23.10.1～H26.3.31
92	津波起源漂流がれき洋上目視観測		H23.10.1～H28.12.31

防災・日本再生シンポジウム一覧

国立大学協会では、各国立大学が行っている広く国民の皆様を対象としたシンポジウムなどの事業のうち、特に優れたものを選定し、事業実施に係る費用の一部を負担することにより国立大学の活動を支援しています。

平成23年度・平成24年度 防災・日本再生シンポジウム一覧

事業内容	開催日時	実施機関
寒冷地の複合災害 ―豪雪と大地震が同時に来たら―	平成23年11月18日(金)	北見工業大学ほか
農村と都市の共生を目指した災害に強い日本再生プラン	平成23年11月9日(水)	弘前大学ほか
東北地方の化学と教育 ―3.11から189日の歩み―	平成23年9月16日(金)	東北大学ほか
2011年東北地方太平洋沖地震はどのような地震だったのか ―これまでにわかったこと、これからの課題―	平成23年10月22日(土)	東北大学
放射性物質の拡散と大学人の役割	平成23年11月13日(日)	東北大学
東日本大震災を踏まえた首都直下地震への課題	平成23年10月28日(金)	東京工業大学ほか
総合コミュニケーション科学からの防災・日本再生へのアプローチ	平成23年10月22日(土)	電気通信大学ほか
希望につながる地域再生と大学～東日本大震災から学ぶもの～	平成24年1月22日(日)	筑波大学
埼玉の防災を考える	平成23年11月19日(土)	埼玉大学ほか
連続公開シンポジウム 総テーマ『urban イノベーション～大学、地域そして都市の再生』の一つ 環境・防災と未来都市創生：これからの大都市をどうデザインするか ―科学的なアプローチと可視化―	平成23年10月22日(土)	横浜国立大学ほか
オール新潟災害救援シンポジウム 「災害時における医療・福祉・保険・ボランティアの連携について考える」	平成24年1月21日(土)	長岡技術科学大学ほか
北陸沿岸の地震津波防災と海洋立国推進の在り方	平成23年10月8日(土)	金沢大学ほか
多角的な災害教訓から静岡の防災を考える	平成23年10月16日(日) 平成23年11月5日(土) 平成23年11月6日(日)	静岡大学ほか
濃尾地震120周年シンポジウム「濃尾地震から120年―その教訓を振り返る―」	平成23年10月28日(金)	名古屋大学ほか
東海3県の国立大学が社会に向けて提言する巨大地震対策	平成23年11月20日(日)	名古屋工業大学ほか
企業防災を軸とする安全安心な地域づくり	平成23年12月2日(金)	豊橋技術科学大学
教師力・教育力で支える防災と地域再生：集まれ古都のサポーター！ ―減災社会に向けての教育と大学を考える―	平成23年12月3日(土)	京都教育大学
古都奈良の都市防災	平成23年10月22日(土)	奈良女子大学ほか
島根大学医学部附属病院における防災・危機管理と地域振興	平成23年10月1日(土)	島根大学ほか
巨大化する自然災害への備え―広島における今後の自然災害とその対策―	平成23年12月2日(金)	広島大学
大学の英知をあつめて風水害から「いのちをまもる」 ―近年の災害を振り返る―	平成23年11月23日(水)	山口大学ほか
危機管理シンポジウム―大規模災害時の地域コミュニティの継続に向けて―	平成24年1月10日(火)	香川大学
南海地震に備えて：災害地を四国4県でどう支えるか	平成23年10月22日(土)	高知大学ほか
南海地震に備えるシンポジウムⅡ 「次の南海地震の津波は？巨大津波、過去から未来へ」	平成23年10月29日(土)	高知大学ほか
斜面災害における予知と対策技術の最前線に関する国際シンポジウム 福岡2011	平成23年11月10日(木)・11日(金)	九州大学ほか
地域防災啓発シンポジウム 「- 東日本大震災から学ぶ -」	平成23年11月30日(水)	熊本大学ほか
大分の防災を考える―東南海・南海地震への対応―	平成23年10月22日(土) 平成23年11月6日(日)	大分大学ほか
防災シンポジウム in 宮崎2011 ～口蹄疫災害、新燃岳火山災害、来る「想定」地震・津波災害への備えを考える～	平成23年11月1日(火)	九州地区支部会 (宮崎大学ほか)
奄美防災シンポジウム～奄美豪雨被害から学ぶ～	平成23年10月23日(日)	鹿児島大学ほか

事業内容	開催日時	実施機関
地震災害における防災人育成シンポジウム～東日本大震災の教訓をスタートとして～	平成 24 年 10 月 30 日（火）	秋田大学ほか
ふくしま食と農の再生シンポジウム	平成 24 年 11 月 30 日（金）	福島大学ほか
茨城鹿行震災復興シンポジウム「知の貢献、安心安全な生活空間を創出する」	平成 24 年 10 月 14 日（日）	筑波大学ほか
茨城県北震災復興シンポジウム「まちづくりの転機、地域再生を追求する」	平成 24 年 11 月 25 日（日）	筑波大学ほか
日本一の原子力立地 福井県における防災危機管理－安心できる備えのために－	平成 24 年 10 月 20 日（土）	福井大学
産官学民連携の防災人材育成事業シンポジウム	平成 24 年 11 月 24 日（土）	名古屋大学ほか
巨大自然災害に立ち向かうための土木工学，建築学の取組	平成 24 年 10 月 28 日（日）	名古屋工業大学ほか
神戸から東北へ ～いま伝えたいこと、そして学ぶこと～	平成 24 年 11 月 3 日（土）	神戸大学ほか
紀伊半島大水害の経験を踏まえ、これからの地域防災を考える ～地域と大学の協働による東南海・南海地震対策～	平成 24 年 12 月 2 日（土）	和歌山大学
九州防災シンポジウム in 鹿児島 ～火山災害・豪雨災害を考える～	平成 24 年 10 月 30 日（火）	九州地区支部会 (鹿児島大学ほか)

JANU別冊震災特別号第1号～4号

国立大学協会では、国立大学の役割や重要性を国民の皆様理解いただくために季刊で「情報誌『JANU』」を発行しています。今回、特に、東日本大震災での被災大学の状況や各国立大学における復旧・復興に向けた取組、支援活動について、国民の皆様幅広く知っていただくために、情報誌「JANU」別冊として、震災特別号（第1～4号）を発行しました。

【1号】

別冊
震災特別号
2011<No.1>

JANU
国立大学協会情報誌
Quarterly Report

被災大学からのメッセージ

復興と再生に向けて

設備も含めて研究室が被災

室内のガラス、
柱や壁の仕上げ材が損傷

図書館の本が散乱

講義棟をつなぐ
渡り廊下の破損

2011.3.11

津波で流された文化財の跡地

津波で流された研究施設

8GeV電子-陽電子線形加速器の
永久磁石が落下

路況により傾く
ニュートリノ施設空洞研究室が傾く

東日本大震災により
被災地にある国立大学も被害を受けました

被災直後の活動



被災者を大学病院のドクターヘリで搬送



大学病院による救急医療支援活動



全国から集まる医薬品や支援物資を届ける



大学体育館を避難所として被災住民の方に開放

大学は、被災者の救援活動に努めるとともに被災地への緊急的な支援のために、全国から集まる支援物資を届け、被災者たちを構内に受け入れました。

復旧に



青空入学式。被災により学内の講堂



壊れた建物の復旧を行う
学生ボランティア



被災地の幼稚園で

生活が安定を取り戻しつつある被災地へ、ボランティア活動や研究等を再開するため、また、被災地の復旧のために、被災地から活発にボランティア活動

に向けて



図書館を片づける学生ボランティア



が使えず、グラウンドで開催



の学生ボランティア

つつある中、大学では講義の準備を進めました。めに学生たちは被災直後活動を行いました。

大学の再開



被災から復旧し、講義が再開



笑顔の戻る研究室

5月には全ての大学で教育・研究活動が再開し、これまでどおりの活動を行っています



**被災地の国立大学は
未来に向けて立ち上がり、
地域社会の復興と再生に向けて
引き続き努力していきます**



一般社団法人 国立大学協会
The Japan Association of National Universities
〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋2-1-2
TEL:03-4212-3506 E-mail:info@janu.jp
<http://www.janu.jp/>

別冊
震災特別号
2011<No.2>

JANU
国立大学協会情報誌
Quarterly Report

東日本大震災と
国立大学の医療支援

全国の国立大学は医療支援活動のために、
多くの医療チームを、被災地に派遣しました

医師

看護師・
コメディカル等



臨床検査技師

放射線技師



薬剤師



臨床工学技士

栄養士

保健師

助産師



理学療法士

歯科衛生士

作業療法士

臨床心理士

精神保健福祉士

事務

歯科医師

ソーシャルワーカー

看護師



派遣大学一覧

北海道大学	東京大学	山梨大学	三重大学	岡山大学	長崎大学
徳島大学	東京医科大学	信州大学	滋賀医科大学	広島大学	熊本大学
旭川医科大学	東京工業大学	富山大学	京都大学	山口大学	大分大学
弘前大学	茨城大学	金沢大学	大阪大学	徳島大学	富崎大学
岩手大学	筑波大学	福井大学	大阪教育大学	香川大学	鹿児島大学
東北大学	群馬大学	岐阜大学	神戸大学	愛媛大学	琉球大学
宮城教育大学	千葉大学	静岡大学	奈良女子大学	高知大学	
秋田大学	新潟大学	浜松医科大学	鳥取大学	九州大学	
山形大学	長岡技術科学大学	名古屋大学	鳥根大学	佐賀大学	

※医師・看護師・放射線技師等を1人でも派遣した大学を掲載している
※文部科学省より情報提供

震災直後の救急医療支援



ドクターヘリによる患者の搬送



臨時医療施設での診察

被災地や避難所での医療支援



避難所での医療支援活動



巡回診療



移動診療車による動物診療

被ばく調査



幼児への被ばく調査



福島第一原子力発電所から20km圏内にいた住民の方に対する一斉被ばく調査

国立大学病院

医療支援に参加した医師数

1,329人

医療支援に参加した
ナース・コメディカル等数

1,662人

合計2,991人
(861チーム)

調査は平成23年8月30日現在
被災地医療支援員情報提供

国立大学は、震災直後から救急医療チームを派遣し、その後も継続的に多彩な医療人材を派遣することで、被災地の医療を支えています。

また、その活動は、被災直後の救急医療や遺体の確認はもとより、慢性疾患、心のケア、避難所での健康診断や食事指導、感染症予防活動、ペットの診断、さらに原発地域の被ばく医療等に及び、日々刻々と変わる被災地の医療ニーズに精力的かつ柔軟に対応しています。

国立大学は災害時の医療を支えます



一般社団法人 国立大学協会
The Japan Association of National Universities
〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋2-1-2
TEL: 03-4212-3506 E-mail: info@janu.jp
<http://www.janu.jp/>

国立大学の 学生ボランティア

物資 支援



リユースパソコンの送付

復旧 活動



がれきの撤去運搬を行う学生

生活 支援



被災された方々へ食事を提供



国立大学生たちは被災直後より積極的に
ボランティア活動を行っています



お茶会の収益を
被災地支援のために寄附

チャリティ イベント



足湯ボランティア

触れ 合い



持ち主がいなくなった
写真を修復

思い出の 復旧



授業再開に向け、
教室を整備

学校
設備



辞書・参考書等を
被災地の学校へ贈呈

教材
手配



被災小学校に届けられた
図書を整理

授業
準備

教員養成系大学をはじめとして各国立大学の学生達は、
被災地の学習支援のためにボランティア活動を行っています



小学校の理科実験をサポート

学習
支援



幼稚園での保育補助



被災児童への心のケア



特別支援学校での障がい児童への
学習支援

被災地の復興を支えるための人材を
国立大学は輩出しています



一般社団法人 国立大学協会
The Japan Association of National Universities
〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋2-1-2
TEL: 03-4212-3506 E-mail: info@janu.jp
<http://www.janu.jp/>

別冊
震災特別号
2012<No.4>

JANU
国立大学協会情報誌
Quarterly Report

国立大学による震災復興への貢献



被ばくサーベイランス



河川や土壌等の放射線量調査



空間放射線量調査のために
開発された車載システム

調査



除染活動支援

国立大学は
放射線災害に
対応する
様々な取組を
行っています。



人材育成

支援

未来



継続的な医療支援



新たな技術開発

国立大学は、全ての国民が安心して生活できる
安全な社会をめざし、今後も活動していきます。

人々の元気を取り戻す



足湯ボランティアや特別な健康支援プログラムで、被災者の心のケアや健康増進等に尽力しています。

新たなまちづくり



専門的知見を活かし、様々な分野において自治体や地域社会と連携して、被災地の新たなまちづくりを支援しています。

**国立大学は
震災からの復興と
新たな社会づくりのために
様々な取組を行っています。**

未来の発展を支える

地域と連携した新たな防災計画づくり



新型リチウムイオン電池搭載バス開発



低コスト・効率的な太陽光発電システムの開発



地域と連携した防災計画づくりや、新たなエネルギー開発等の取組を行っています。

**国立大学は、日本の復興再生と持続的な発展のために、
様々な機関と連携し、全力で取り組みます。**



一般社団法人 国立大学協会
The Japan Association of National Universities
〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋2-1-2
TEL: 03-4212-3506 E-mail: info@janu.jp
<http://www.janu.jp/>

各大学問い合わせ先一覧

大学名	E-mail アドレス	電話番号
北海道大学	kouhou@jimu.hokudai.ac.jp	011-716-2111
北海道教育大学	s-somu@j.hokkyodai.ac.jp	011-778-0206
室蘭工業大学	koho@mmm.muroran-it.ac.jp	0143-46-5000
小樽商科大学	kouhou@office.otaru-uc.ac.jp	0134-27-5206
帯広畜産大学	kouhou@obihiro.ac.jp	0155-49-5216
旭川医科大学	sho-shomu@jimu.asahikawa-med.ac.jp	0166-65-2111
北見工業大学	soumu05@desk.kitami-it.ac.jp	0157-24-1010
弘前大学	jm3012@cc.hirosaki-u.ac.jp	0172-36-2111
岩手大学	kkoho@iwate-u.ac.jp	019-621-6015
東北大学	koho@bureau.tohoku.ac.jp	022-717-7800
宮城教育大学	koho@adm.miyakyo-u.ac.jp	022-214-3300
秋田大学	gakucho@jimu.akita-u.ac.jp	018-889-2207
山形大学	koho@jm.kj.yamagata-u.ac.jp	023-628-4008
福島大学	kouho@adb.fukushima-u.ac.jp	024-548-8006
東京大学	pr@ml.adm.u-tokyo.ac.jp	03-3812-2111
東京医科歯科大学	kouhou.adm@tmd.ac.jp	03-3813-6111
東京外国語大学	soumu-koho@tufs.ac.jp	042-330-5150
東京学芸大学	kouhouty@u-gakugei.ac.jp	042-329-7108
東京農工大学	syohosa1@cc.tuat.ac.jp	042-367-5502
東京藝術大学	toiawase@ml.geidai.ac.jp	050-5525-2013
東京工業大学	kouhou@jim.titech.ac.jp	03-3726-1111
東京海洋大学	so-koho@o.kaiyodai.ac.jp	03-5463-0400
お茶の水女子大学	info@cc.ocha.ac.jp	03-5978-5106
電気通信大学	kouhou-k@office.uec.ac.jp	042-443-5015
一橋大学	wwwadm@dm.hit-u.ac.jp	042-580-8000
政策研究大学院大学	kouhou@grips.ac.jp	03-6439-6000
茨城大学	koho-g@ml.ibaraki.ac.jp	029-228-8111
筑波大学	ut.scpj@un.tsukuba.ac.jp	029-853-2111
筑波技術大学	shomu@ad.tsukuba-tech.ac.jp	029-852-2931
宇都宮大学	plan@miya.jm.utsunomiya-u.ac.jp	028-649-8172
群馬大学	s-public@jimu.gunma-u.ac.jp	027-220-7111
埼玉大学	koho@gr.saitama-u.ac.jp	048-858-3005
千葉大学	bae2009@office.chiba-u.jp	043-251-1111
横浜国立大学	somu.somu@ynu.ac.jp	045-339-3014
総合研究大学院大学	kouhou@ml.soken.ac.jp	046-858-1500
新潟大学	info-nu@adm.niigata-u.ac.jp	025-262-7500
長岡技術科学大学	so-soumu@jcom.nagaokaut.ac.jp	0258-46-6000
上越教育大学	somu@juen.ac.jp	025-522-2411
山梨大学	koho@yamanashi.ac.jp	055-252-1111
信州大学	shinhp@shinshu-u.ac.jp	0263-35-4600
富山大学	info@u-toyama.ac.jp	076-445-6011
金沢大学	ku0311@adm.kanazawa-u.ac.jp	076-264-5111
北陸先端科学技術大学院大学	daihyo@jaist.ac.jp	0761-51-1111

大学名	E-mail アドレス	電話番号
福井大学	sssoumu-k@ad.u-fukui.ac.jp	0776-27-8936
岐阜大学	kohositu@gifu-u.ac.jp	058-230-1111
静岡大学	koho@adb.shizuoka.ac.jp	054-237-1111
浜松医科大学	sss@hama-med.ac.jp	053-435-2111
名古屋大学	nuinfo@post.jimu.nagoya-u.ac.jp	052-789-5111
愛知教育大学	kouhou@m.auecc.aichi-edu.ac.jp	0566-26-2738
名古屋工業大学	kouhou@adm.nitech.ac.jp	052-735-5000
豊橋技術科学大学	kouhou@office.tut.ac.jp	0532-47-0111
三重大学	koho@ab.mie-u.ac.jp	059-232-1211
滋賀大学	koho@biwako.shiga-u.ac.jp	0749-27-1005
滋賀医科大学	hqkikaku@belle.shiga-med.ac.jp	077-548-2111
京都大学	kohho52@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp	075-753-7531
京都教育大学	somu@kyokyo-u.ac.jp	075-644-8106
京都工芸繊維大学	soumuki@jim.kit.ac.jp	075-724-7014
大阪大学	ki-kousyagaku-kouhou@office.osaka-u.ac.jp	06-6877-5111
大阪教育大学	sousou@bur.osaka-kyoiku.ac.jp	072-976-3211
兵庫教育大学	office-renkei-r@hyogo-u.ac.jp	0795-44-2334
神戸大学	gnrl-soumu@office.kobe-u.ac.jp	078-803-5015
奈良教育大学	hisyo-kikaku@nara-edu.ac.jp	0742-27-9105
奈良女子大学	soumu@cc.nara-wu.ac.jp	0742-20-3204
奈良先端科学技術大学院大学	somu@ad.naist.jp	0743-72-5111
和歌山大学	koho@center.wakayama-u.ac.jp	073-457-7007
鳥取大学	ge-soumu@adm.tottori-u.ac.jp	0857-31-5007
島根大学	webinfo@office.shimane-u.ac.jp	0852-32-6100
岡山大学	www-adm@adm.okayama-u.ac.jp	086-252-1111
広島大学	koho@office.hiroshima-u.ac.jp	082-422-7111
山口大学	koho@yamaguchi-u.ac.jp	083-933-5000
徳島大学	soumuk@tokushima-u.ac.jp	088-656-7000
鳴門教育大学	soumu@naruto-u.ac.jp	088-687-6000
香川大学	hisyo2@jim.ao.kagawa-u.ac.jp	087-832-1000
愛媛大学	soumu@stu.ehime-u.ac.jp	089-927-9000
高知大学	kikakukh@kochi-u.ac.jp	088-844-0111
福岡教育大学	kouhou@fukuoka-edu.ac.jp	0940-35-1205
九州大学	syssoomu1@jimu.kyushu-u.ac.jp	092-642-2107
九州工業大学	sou-kouhou@jimu.kyutech.ac.jp	093-884-3000
佐賀大学	sagakoho@mail.admin.saga-u.ac.jp	0952-28-8113
長崎大学	www_admin@ml.nagasaki-u.ac.jp	095-819-2007
熊本大学	sos-koho@jimu.kumamoto-u.ac.jp	096-344-2111
大分大学	koho@oita-u.ac.jp	097-569-3311
宮崎大学	kouhou@of.miyazaki-u.ac.jp	0985-58-7114
鹿児島大学	sbunsho@kuas.kagoshima-u.ac.jp	099-285-7111
鹿屋体育大学	soumu@nifs-k.ac.jp	0994-46-4111
琉球大学	sosoumu@to.jim.u-ryukyu.ac.jp	098-895-8012